

第40期決算および分配金のお支払いについて

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド
(為替ヘッジあり/3カ月決算型) / (為替ヘッジなし/3カ月決算型)

平素は「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2024年5月13日に第40期決算を迎えましたので、ピムコジャパンリミテッドからの情報を基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）*）の運用状況や運用方針等と併せてご報告いたします。

* インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。

当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第40期決算（2024年5月13日）の分配金額は基準価額水準等を勘案した結果、（為替ヘッジあり）は10円、（為替ヘッジなし）は490円としました。なお、分配金お支払い後の基準価額は（為替ヘッジあり）7,397円、（為替ヘッジなし）10,008円となりました。

（為替ヘッジあり）

	第1～37期	第38期	第39期	第40期	設定来累計 (2024/5/13まで)
	累計	2023/11/13	2024/2/13	2024/5/13	
分配金	2,760円	100円	110円	10円	2,980円
(対前期末基準価額比率)	(27.6%)	(1.3%)	(1.5%)	(0.1%)	(29.8%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2.4%	-2.4%	3.5%	-0.7%	2.8%

（為替ヘッジなし）

	第1～37期	第38期	第39期	第40期	設定来累計 (2024/5/13まで)
	累計	2023/11/13	2024/2/13	2024/5/13	
分配金	5,450円	350円	380円	490円	6,670円
(対前期末基準価額比率)	(54.5%)	(3.5%)	(3.8%)	(4.9%)	(66.7%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	72.1%	3.5%	3.8%	4.9%	93.9%

分配方針

- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～37期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～37期の欄は、設定日から第37期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

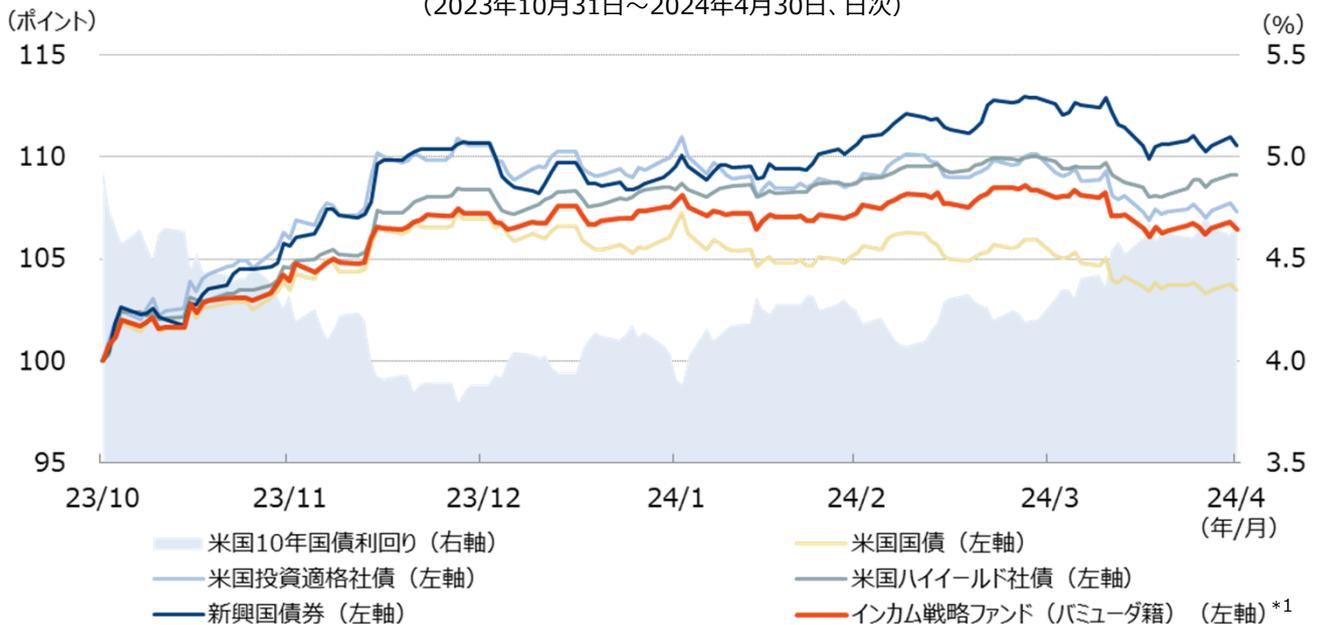
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

足元の運用状況（2023年11月～2024年4月）

- 債券市場（2023年11月～2024年4月）は、前半は米国のインフレ率の鈍化や早期利下げ観測の高まりなどを背景に米国を中心に世界的に金利は低下しましたが、後半にかけては、米国景気の底堅さと、インフレが再加速するとの懸念などから利下げ開始が先送りされるとの見方が強まり、金利は上昇に転じました。当該期間を通じてみると金利は低下しました。
- **好調な米国企業の決算を背景に株高が進行するなか、高利回り債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。**インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の当該期間のパフォーマンスは7.4%（米ドルベース、当ファンドの信託報酬等控除前）となりました。

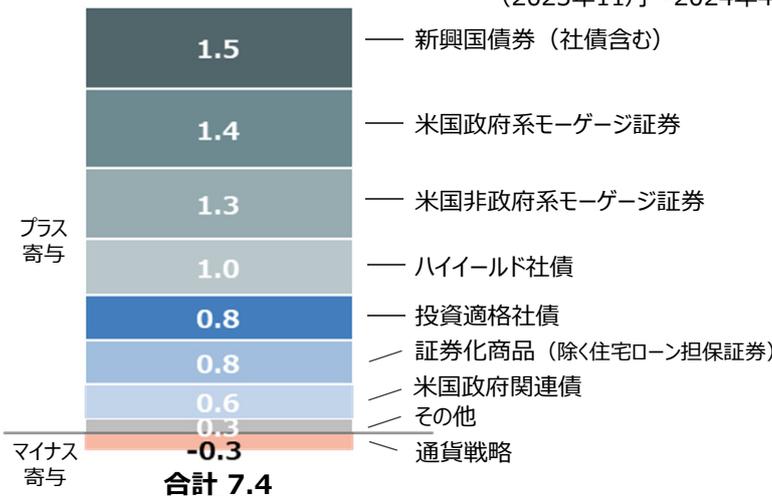
インカム戦略ファンド（バミューダ籍）と各インデックスの推移等（米ドルベース）

（2023年10月31日～2024年4月30日、日次）



インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンス要因分析（米ドルベース）

（2023年11月～2024年4月、単位：%）



■ インカム戦略ファンド（バミューダ籍）*2のパフォーマンスは、金利が低下したことから**米国政府系モーゲージ証券や米国政府関連債などの高格付け債券がプラスに寄与した**ほか、堅調な米国経済を背景に**リスク資産が好調となったことから社債や証券化商品セクターなどもプラスに寄与しました。**

*1 当ファンドの信託報酬等控除後。*2 当ファンドの信託報酬等控除前。

(注1) 米国10年国債利回り以外は2023年10月31日を100として指数化。

(注2) 各資産の使用インデックスについては、9ページをご参照ください。

(注3) 各インデックスは当ファンドおよびインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のベンチマークではありません。

(注4) 要因分析の数値は、パフォーマンスを主要な要因に分解したもので概算値です。四捨五入の関係上、合計と合わない場合があります。

(出所) Bloomberg, ICE Data Indices, LLC, PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場見通しと運用方針

市場見通し

- 世界経済は、米国を除く先進国の景気が停滞傾向にある一方で、米国は堅調さを維持しています。米国の景気が底堅さを維持している背景として、米国では低金利の固定金利型の住宅ローンを組んでいる世帯が多く、家計が利上げの影響を受けにくいことや、AI（人工知能）ブームを背景とした一部の米国企業の株高を受けた資産効果によって消費が押し上げられていることなどが考えられます。
- 足元の米国経済を支える上記の要因は徐々に薄れ、米国経済は減速に転じるとみているものの、2024年11月の大統領選挙やインフレの状況によっては、米国の景気の底堅さはしばらく継続する可能性もあるとみています。

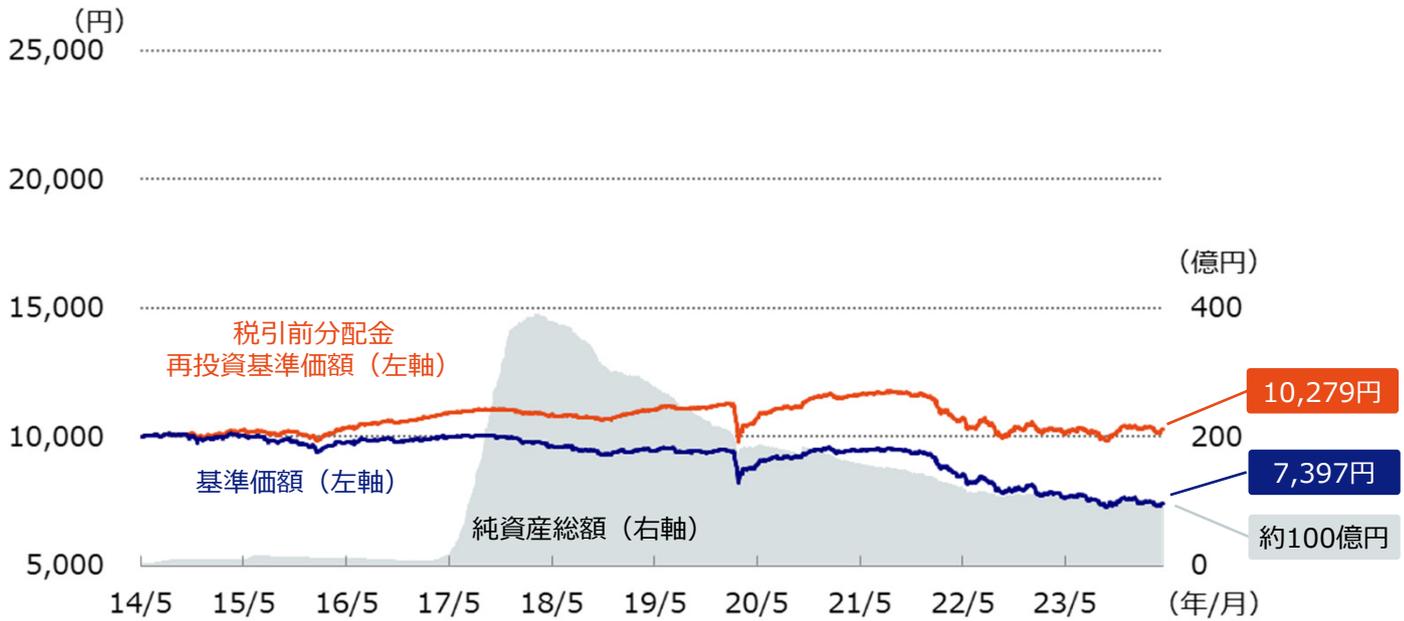
運用方針

- 米国の債券市場は依然として投資妙味が高いとみており、足元の金利上昇を経て小幅に金利リスクを積み増しています。また、米国以外の地域では景気が減速するなかで投資機会が生じていると考えています。特に英国については、足元のインフレ低下などを踏まえ、中央銀行（イングランド銀行）が利下げする可能性が高いことなどから金利リスクを追加しています。
- セクター戦略については、**米国政府系モーゲージ証券は引き続き割安な水準にあるとみられ、将来的な金利低下局面で魅力的な収益源として期待されることから投資比率を高めに維持**しています。

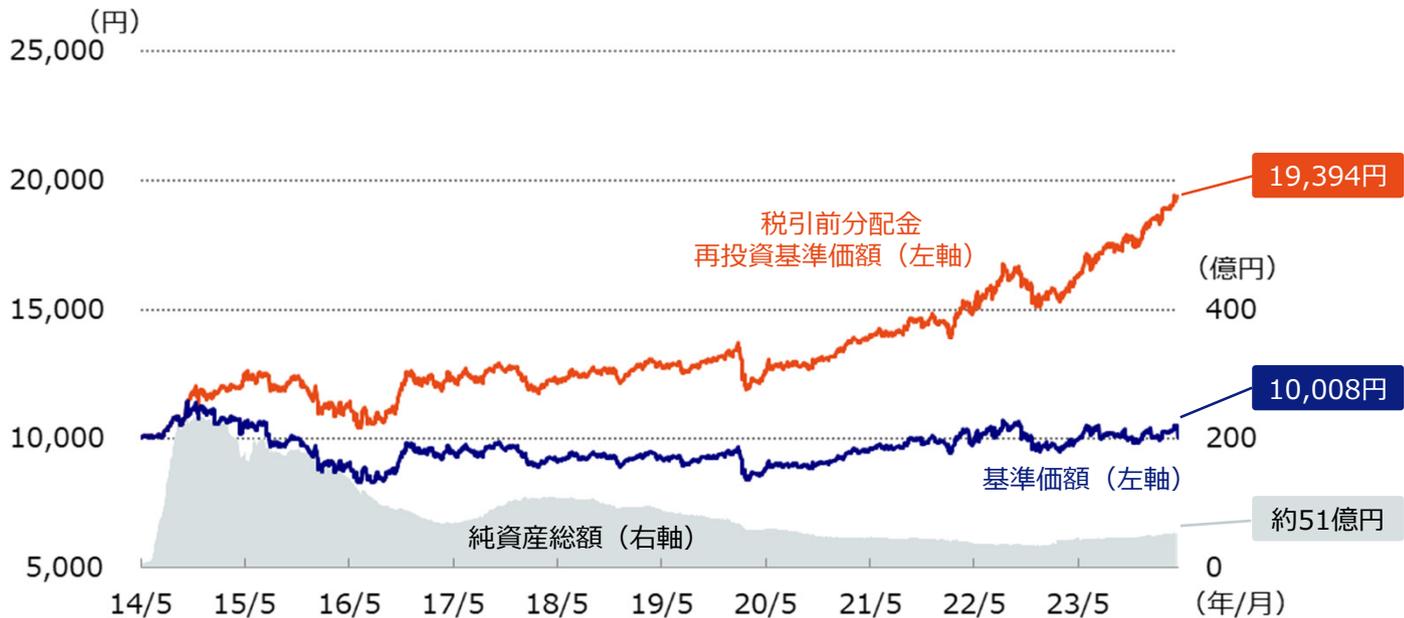
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

基準価額・純資産総額の推移（2014年5月30日（設定日）～2024年5月13日）

為替ヘッジあり／3カ月決算型



為替ヘッジなし／3カ月決算型



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
 - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
 - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 「為替ヘッジあり/3カ月決算型」と「為替ヘッジなし/3カ月決算型」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジあり/3カ月決算型」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし/3カ月決算型」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

「為替ヘッジあり/3か月決算型」

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

ファンドが投資する外国投資信託においては、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

「為替ヘッジなし/3か月決算型」

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）

決算日

毎年2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、配分方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 - 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
 - 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、「為替ヘッジあり/3カ月決算型」および「為替ヘッジなし/3カ月決算型」の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に 3.85% (税抜き3.50%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に 年1.848% (税抜き1.68%) の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ビムコジャパンリミテッド</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○					※3
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※3：「三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」、「三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」のみのお取扱いとなります。

本資料内で使用したインデックス等

- 米国国債：ブルームバーグ・U.S. Treasury Index
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス
- 米国ハイイールド社債：ICE BofA米国ハイイールド・インデックス
- 新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Diversified（米ドルベース）

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2024年5月13日